

松川村の統一的な基準による財務書類（令和3年度 一般会計等）概要

令和3年度財政運営は、堅調な財政運営を行っている。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において村の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 村営住宅、地区集会所など	122億5,112万円	1 固定 負債 (1) 地方債 29億7,654万円	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	192億1,306万円	(2) 退職手当引当金 4億5,618万円	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	1億3,939万円	(3) その他の固定負債 0万円	
	(4) 投資その他の資産	36億4,120万円	2 流動 負債 (1) 賞与等引当金 4,645万円	
			(2) その他の流動負債 4億5,384万円	
			負債合計 39億3,301万円	
2 流動 資産	(1) 現金預金	1億6,452万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
	(2) 基金、未収金など	3億7,225万円	純資産合計	318億4,853万円
資産合計		357億8,154万円	負債及び純資産合計	357億8,154万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、村がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	2,895万円
本年度資金収支額	6,446万円
1 業務活動収支	7億815万円
税収、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△4億3,339万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△2億1,030万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	7,111万円
本年度末現金預金残高（来年度繰越金）	1億6,452万円

③ 純資産変動計算書

村の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にとどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	314億44万円
本年度変動高	4億4,809万円
△純行政コスト	△40億1,769万円
財源	44億6,577万円
(村税、地方交付税、 国・県補助金)	
資産形成への充当	0万円
その他	0万円
本年度末純資産残高	318億4,853万円

村の資産と負債の状況

① 住民 1人当たりの資産と負債残高（令和4年1月1日現在人口 9,670 人）

資産 = 370万円 負債 = 41万円

② 純資産比率（今までの世代で負担分）…… 89.0%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 63.8%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和3年度末現在：償却資産取得価額等： 152億8,219万円 減価償却累計額： 97億5,711万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 12.3%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

村の令和3年度財政運営の総括

① 業務活動収支 7億815万円 ⇒ 堅調な財政運営

② 投資活動収支 △4億3,339万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △2億1,030万円（将来世代の負担）

①～③の合計である令和3年度の資金収支は 6,446万円

前年度資金残高との合計は 1億6,452万円

② 行政コスト計算書

村の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	42億4,349万円
人件費	10億5,585万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	10億3,305万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	2,022万円
支払利息など	
移転費用	21億3,437万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	2億2,174万円
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	40億2,176万円
臨時損失 災害復旧費など	0万円
臨時利益 資産売却益など	407万円
純行政コスト (純経常行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益)	40億1,769万円

● 4つの財務書類の公表について

村民の皆さんに村の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 財政健全化判断比率（令和3年度）

	松川村	早期健全化基準
実質赤字比率 (%)	-	15.00
連結実質赤字比率 (%)	-	20.00
実質公債費比率 (%)	7.1	25.00
将来負担比率 (%)	-	350.00

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

松川村の統一的な基準による財務書類（令和3年度 全体会計）概要

令和3年度財政運営は、堅調な財政運営を行っている。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において村の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 村営住宅、地区集会所など	122億5,112万円	1 固定 負債 (1) 地方債 36億2,096万円	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	211億2,305万円	(2) 退職手当引当金 4億5,618万円	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	2億1,339万円	(3) その他の固定負債 4億1,262万円	
	(4) 投資その他の資産	37億8,264万円	2 流動 負債 (1) 賞与等引当金 4,684万円	
			(2) その他の流動負債 5億5,610万円	
			負債合計 50億9,271万円	
2 流動 資産	(1) 現金預金	3億5,452万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
	(2) 基金、未収金など	3億7,984万円	純資産合計	330億1,184万円
資産合計		381億455万円	負債及び純資産合計	381億455万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、村がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	2億357万円
本年度資金収支額	7,983万円
1 業務活動収支	8億353万円
税収、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△4億2,277万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△3億93万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	7,111万円
本年度末現金預金残高（来年度繰越金）	3億5,452万円

③ 純資産変動計算書

村の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	325億3,945万円
本年度変動高	4億7,239万円
△純行政コスト	△49億9,393万円
財源	54億6,632万円
(村税、地方交付税、 国・県補助金)	
資産形成への充当	0万円
その他	0万円
本年度末純資産残高	330億1,184万円

村の資産と負債の状況

① 住民 1人当たりの資産と負債残高（令和4年1月1日現在人口 9,670 人）

資産 = 394万円 負債 = 53万円

② 純資産比率（今までの世代で負担分）…… 86.6%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 60.6%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和3年度末現在：償却資産取得価額等： 190億794万円 減価償却累計額： 115億2,512万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 15.4%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

村の令和3年度財政運営の総括

① 業務活動収支 8億353万円 ⇒ 堅調な財政運営

② 投資活動収支 △4億2,277万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △3億93万円（将来世代の負担）

①～③の合計である令和3年度の資金収支は 7,983万円

前年度資金残高との合計は 3億5,452万円

② 行政コスト計算書

村の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	53億9,375万円
人件費	10億6,825万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	11億6,628万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	4,559万円
支払利息など	
移転費用	31億1,364万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	3億9,496万円
純経常行政コスト	49億9,880万円
(経常費用 - 経常収益)	
臨時損失 災害復旧費など	0万円
臨時利益 資産売却益など	487万円
純行政コスト	49億9,393万円
(純経常行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益)	

● 4つの財務書類の公表について

村民の皆さんに村の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 財政健全化判断比率（令和3年度）

	松川村	早期健全化基準
実質赤字比率 (%)	-	15.00
連結実質赤字比率 (%)	-	20.00
実質公債費比率 (%)	7.1	25.00
将来負担比率 (%)	-	350.00

松川村の統一的な基準による財務書類（令和3年度 連結会計）概要

令和3年度財政運営は、堅調な財政運営を行っている。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において村の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 村営住宅、地区集会所など	144億1,521万円	1 固定負債 (1) 地方債 37億2,224万円	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	212億3,307万円	(2) 退職手当引当金 7億1,403万円	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	3億3,628万円	(3) その他の固定負債 5億490万円	
	(4) 投資その他の資産	43億2,799万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 5,834万円	
			(2) その他の流動負債 5億7,135万円	
			負債合計 55億7,087万円	
2 流動 資産	(1) 現金預金	12億1,172万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
	(2) 基金、未収金など	5億3,499万円	純資産合計	364億8,839万円
資産合計		420億5,925万円	負債及び純資産合計	420億5,925万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、村がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	10億4,288万円
本年度資金収支額	1億308万円
1 業務活動収支	8億8,792万円
税収、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△4億6,299万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△3億2,185万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	7,225万円
本年度末現金預金残高（来年度繰越金）	12億1,172万円

③ 純資産変動計算書

村の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にとどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	360億3,696万円
本年度変動高	4億5,143万円
△純行政コスト	△77億5,569万円
財源	81億7,680万円
(村税、地方交付税、 国・県補助金)	
資産形成への充当	2,930万円
その他	102万円
本年度末純資産残高	364億8,839万円

村の資産と負債の状況

① 住民 1人当たりの資産と負債残高 （令和4年1月1日現在人口 9,670 人）

資産 = 435万円 負債 = 58万円

② 純資産比率（今までの世代で負担分）・・・ 86.8%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・ 56.9%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和3年度末現在：償却資産取得価額等： 225億9,081万円 減価償却累計額： 128億5,934万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）・・・ 15.3%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

村の令和3年度財政運営の総括

① 業務活動収支 8億8,792万円 ⇒ 堅調な財政運営

② 投資活動収支 △4億6,299万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △3億2,185万円（将来世代の負担）

①～③の合計である令和3年度の資金収支は 1億308万円

前年度資金残高との合計は 12億1,172万円

② 行政コスト計算書

村の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	82億9,151万円
人件費	13億1,717万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	15億9,214万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	9,378万円
支払利息など	
移転費用	52億8,841万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	5億3,003万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	77億6,148万円
臨時損失 災害復旧費など	0万円
臨時利益 資産売却益など	579万円
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	77億5,569万円

● 4つの財務書類の公表について

村民の皆さんに村の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 財政健全化判断比率（令和3年度）

	松川村	早期健全化基準
実質赤字比率 (%)	－	15.00
連結実質赤字比率 (%)	－	20.00
実質公債費比率 (%)	7.1	25.00
将来負担比率 (%)	－	350.00